

平成 12 年 7 月 6 日

各 位

平成 12 年 12 月期 第 1 四半期業績状況

会 社 名 株式会社ピーエイ

(コード番号 4766)

本店所在地 新潟県新潟市紫竹山一丁目 9 番 29 号

問い合わせ先 管理本部長 本 間 一 浩

T E L (025) 241-2351

1.業績

(1) 平成 12 年 12 月期第 1 四半期の業績 (平成 12 年 1 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日)

	平成 12 年 12 月期 第 1 四半期 (当四半期)	前 期 (通 期)
売 上 高	290 百万円	1,082 百万円
営 業 利 益	34	95
経 常 利 益	37	109
当 期 純 利 益	21	53
総 資 産	673	667
株 主 資 本	525	503

(2) 部門別売上高

		平成 12 年 12 月期 第 1 四半期 (当四半期)		前 期 (通 期)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
JOBMAIL	ウエブ求人広告	79 百万円	27.4 %	252 百万円	23.4 %
	人材紹介	28	9.9	22	2.1
ライセンスワールド		8	3.0	1	0.1
求 人 情 報 誌		131	45.2	546	50.5
L E D		42	14.5	223	20.6
そ の 他 1				35	3.3
合 計		290	100.0	1,082	100.0

(注) 1.その他(ビデオ、コンパクトディスクのレンタル)の事業は、平成 11 年 6 月 30 日をもって撤退いたしました。

なお、前四半期の業績については、四半期決算を行っておりませんので開示を省略しております。

(3) 平成12年6月中間期(平成12年1月1日～平成12年6月30日)の業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益	配当総額
平成12年6月中間期	百万円 663	百万円 70	百万円 41	-

(注)

1. 本業績予想は、現在入手可能な情報から得られたピーエイの経営者の判断にもとづき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願いいたします。また、実際の業績は、さまざまな要因により、前述の業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。
2. 前中間期については、中間決算を実施しておりませんので、前年増減比については記載を省略しております。

2.業績の概況(平成12年1月1日～平成12年3月31日)

当四半期におけるIT系技術者のキャリアアップおよびスキルアップ支援事業(インターネット事業)売上合計では、117,268千円(前年同期比226.1%)となり総売上高の40.3%を占める大幅な伸長となりました。そのうち紹介事業では、広告型と成功報酬型との複合商品、プレミアムサーチの投入により売上高では28,763千円となり、新規事業のライセンスワールドにおいても講座サーチを主に、売上高8,807千円となりました。また、JOBMAIL広告の売上高も79,698千円(前年同期比153.6%)と好調に推移しております。

一方、求人情報誌の売上高は、131,406千円(前年同期比105.4%)となりましたが、併売するLED売上高は42,105千円(前年同期比67.4%)と年初以来、鈍化の傾向がみられ、求人誌営業を最優先に考え合わせても両者合算で前年同期比92.7%に止まりました。

また、当四半期2月には東京本社を千代田区九段に移転し、インターネット部門の事業拡大と4月新卒入社による増員に備えております。この間、ライセンスワールドのコンテンツ(TOEIC、MCP資格認定等50資格の模擬試験)をiモードの公式サイトとして、サービスインすることができ、スキルアップ支援サイトとしての体面を一段と強化することができました。

この結果、当四半期の売上高は290,779千円、経常利益では37,210千円となりました。

3.当期の見通し(平成12年1月1日～平成12年12月31日)

当期の我が国経済は、景気も緩やかな回復軌道にあり、IT関連投資を中心に生産活動にも活発な動きがみられるようになりましたが、家計を中心とした民需の自律回復には至らず、なお一進一退を続けて雇用環境も厳しい状況が続いております。一方、新聞紙面上では、ITという文字が溢れ、IT関連業界のみならず一般企業までIT革命の波は押し寄せ、情報化武装が競争力の源泉になるといっても過言ではありません。

このような社会全体の情報化武装が始まった今日、この社会を支えるのはIT技術者を中心としたITプロフェッショナルであり、当社のITプロフェッショナルのキャリアアップ支援サイト「JOBMAIL」、スキルアップ支援サイト「LicenseWorld」の社会的役割は益々強まってきているこ

とを実感しております。

当社は、インターネット事業において、さらなる「JOBMAIL」・「LicenseWorld」事業の拡大を図るために、データベース収集の強化と商品力向上を行ってまいります。データベース収集を強化するために、当社は、各提携サイトとの連携強化はもちろんのこと、新たなサイトとの提携を検討することにより、JOBMAIL、LicenseWorld サイト群の拡大を図り、さらに6月より発行部数を10万部に拡大したJOBMAIL マガジンの効果増、そしてLicenseWorld の収益力を向上させるとともに、JOBMAIL の補完関係サイトと位置付け、当社のコンテンツのさらなる強化を図ることで対処していきたいと考えており、IT プロフェッショナルおよびIT プロフェッショナル予備軍データベースの圧倒的保有をさらに拡大させていきたいと考えております。

また、商品力向上としては、IT プロフェッショナル、すなわち当社の「お客様」の立場に立ったメールマーケティングサービスの新設とコンテンツの改善により、メール開封率向上と、より開封率の高い登録完了メール、オンライン模擬試験の回答メールを活用したWeb へのナビゲート強化による求人広告と人材紹介の履歴書獲得の向上と、人材紹介事業のマッチング向上に努めてまいります。

求人情報誌事業においては、昨今のアルバイト・パートニーズの高まりに対応するために、ing新潟版を4月より月3回、7月にはing新潟版、信州版とも毎週1回発行、さらにing福島版については、7月に月3回発行と発行回数を増加させ、より迅速に求人情報を提供すると同時に、LED事業を専任化させることにより、より収益率の高い求人情報誌事業に優先注力し、当社の安定収益源としての貢献するよう努力していく所存であります。

4.四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	第 15 期 第 1 四半期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 11 年 12 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%		%
流 動 資 産					
1.現 金 及 び 預 金		305,079		346,810	
2.売 掛 金		136,556		131,369	
3.た な 卸 資 産		4,886		5,504	
4.そ の 他		9,296		5,384	
5.貸 倒 引 当 金		11,100		8,700	
流 動 資 産 合 計		444,718	66.0	480,369	72.0
固 定 資 産					
1.有 形 固 定 資 産					
(1)土 地 2		116,692		116,692	
(2)そ の 他 1,2		29,561		30,206	
有 形 固 定 資 産 合 計		146,253	21.7	146,898	22.0
2.無 形 固 定 資 産		7,909	1.2	6,629	1.0
3.投 資 そ の 他 の 資 産					
(1)敷 金 ・ 差 入 保 証 金		38,304		15,146	
(2)そ の 他		36,296		18,569	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		74,600	11.1	33,715	5.0
固 定 資 産 合 計		228,763	34.0	187,243	28.0
資 産 合 計		673,481	100.0	667,612	100.0

(単位:千円)

科 目	期 別	第 15 期 第 1 四半期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 11 年 12 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)			%		%
流 動 負 債					
1.買 掛 金		52,228		59,354	
2.1年以内返済予定長期借入金	2	10,271		13,101	
3.未 払 法 人 税 等		16,545		28,415	
4.賞 与 引 当 金		10,996		3,500	
5.そ の 他		53,936		55,167	
流 動 負 債 合 計		143,978	21.4	159,539	23.9
固 定 負 債					
1.長 期 借 入 金	2			431	
2.退 職 給 与 引 当 金		2,864		2,714	
3.そ の 他		1,632		1,632	
固 定 負 債 合 計		4,496	0.6	4,777	0.7
負 債 合 計		148,475	22.0	164,317	24.6
(資 本 の 部)					
資 本 金		158,150	23.5	158,150	23.7
資 本 準 備 金		25,300	3.8	25,300	3.8
利 益 準 備 金		1,724	0.2	1,724	0.3
そ の 他 の 剰 余 金					
1.任 意 積 立 金		313,600		253,600	
2.第 1 四半期(当期)未処分利益		26,232		64,521	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		339,832	50.5	318,121	47.6
資 本 合 計		525,006	78.0	503,295	75.4
負 債 ・ 資 本 合 計		673,481	100.0	667,612	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第 15 期 第 1 四半期		前事業年度の要約損益計算書	
		〔自 平成 12 年 1 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日〕		〔自 平成 11 年 1 月 1 日 至 平成 11 年 12 月 31 日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
			%		%
売 上 高		290,779	100.0	1,082,414	100.0
売 上 原 価		73,427	25.3	352,141	32.5
売 上 総 利 益		217,352	74.7	730,272	67.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		182,547	62.8	634,912	58.7
営 業 利 益		34,804	11.9	95,360	8.8
営 業 外 収 益	1	2,670	0.9	16,263	1.5
営 業 外 費 用	2	264	0.0	1,933	0.2
経 常 利 益		37,210	12.8	109,690	10.1
税引前第 1 四半期(当期)純利益		37,210	12.8	109,690	10.1
法人税、住民税及び事業税		15,500	5.3	56,000	5.1
第 1 四半期(当期)純利益		21,710	7.5	53,690	5.0
前 期 繰 越 利 益		4,521		10,830	
第 1 四半期(当期)未処分利益		26,232		64,521	

(四半期財務諸表作成の基本となる事項)

期 別 項 目	平成 12 年 12 月期 第 1 四半期 (自 平成 12 年 1 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	<p>(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は、期首から保有する資産については年間減価償却費見積額の 4 分の 1 を、期中取得資産については年間償却費見積額の所有月数按分額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額の計上基準 退職給与引当金は、年間繰入見積額の 4 分の 1 を計上しております。</p> <p>(3) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 四半期会計期間に係る法人税及び住民税並びに事業税は、税引前四半期純利益を基礎として算定される期首より当四半期末までの会計期間の負担すべき税額を計上しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 ... 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 ... 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 ... 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式) を採用しております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定による定率法を採用しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

ソフトウェア (自社利用)	<p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日) の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当四半期会計期間より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。</p>
-----------------	--

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第 15 期 第 1 四半期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	前 事 業 年 度 (平成 11 年 12 月 31 日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 37,798 千円</p> <p>2 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <p>土 地 116,421 千円 有形固定資産「その他」 16,963 千円 計 133,384 千円</p> <p>(対 応 債 務)</p> <p>1 年以内返済予定長期借入金 10,271 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 36,981 千円</p> <p>2 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <p>土 地 116,421 千円 有形固定資産「その他」 17,351 千円 計 133,772 千円</p> <p>(対 応 債 務)</p> <p>1 年以内返済予定長期借入金 13,101 千円 長期借入金 431 千円 計 13,533 千円</p>

(四半期損益計算書関係)

第 15 期 第 1 四半期 (自 平成 12 年 1 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 11 年 1 月 1 日 至 平成 11 年 12 月 31 日)
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>不動産賃貸料 1,937 千円 受 取 利 息 94 千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支 払 利 息 72 千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,428 千円 無形固定資産 233 千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>不動産賃貸料 7,627 千円 受 取 利 息 590 千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支 払 利 息 489 千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,566 千円</p>

(リース取引関係)

第 15 期 第 1 四半期 (自 平成 12 年 1 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 11 年 1 月 1 日 至 平成 11 年 12 月 31 日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,428千円</td> <td style="text-align: right;">5,322千円</td> <td style="text-align: right;">15,750千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,035千円</td> <td style="text-align: right;">620千円</td> <td style="text-align: right;">2,656千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,392千円</td> <td style="text-align: right;">4,701千円</td> <td style="text-align: right;">13,093千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	無形固定資産	合計	取得価額相当額	10,428千円	5,322千円	15,750千円	減価償却累計額相当額	2,035千円	620千円	2,656千円	期末残高相当額	8,392千円	4,701千円	13,093千円	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">長期前払費用</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,690千円</td> <td style="text-align: right;">5,322千円</td> <td style="text-align: right;">34,013千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,802千円</td> <td style="text-align: right;">354千円</td> <td style="text-align: right;">24,157千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,888千円</td> <td style="text-align: right;">4,967千円</td> <td style="text-align: right;">9,856千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	長期前払費用	合計	取得価額相当額	28,690千円	5,322千円	34,013千円	減価償却累計額相当額	23,802千円	354千円	24,157千円	期末残高相当額	4,888千円	4,967千円	9,856千円
	工具器具備品	無形固定資産	合計																														
取得価額相当額	10,428千円	5,322千円	15,750千円																														
減価償却累計額相当額	2,035千円	620千円	2,656千円																														
期末残高相当額	8,392千円	4,701千円	13,093千円																														
	工具器具備品	長期前払費用	合計																														
取得価額相当額	28,690千円	5,322千円	34,013千円																														
減価償却累計額相当額	23,802千円	354千円	24,157千円																														
期末残高相当額	4,888千円	4,967千円	9,856千円																														
未経過リース料四半期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="0"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,260千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,033千円	1年超	10,227千円	合計	13,260千円	<table border="0"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,990千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,287千円	1年超	7,702千円	合計	9,990千円																				
1年以内	3,033千円																																
1年超	10,227千円																																
合計	13,260千円																																
1年以内	2,287千円																																
1年超	7,702千円																																
合計	9,990千円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="0"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	714千円	減価償却費相当額	657千円	支払利息相当額	90千円	<table border="0"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">434千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,319千円	減価償却費相当額	3,696千円	支払利息相当額	434千円																				
支払リース料	714千円																																
減価償却費相当額	657千円																																
支払利息相当額	90千円																																
支払リース料	4,319千円																																
減価償却費相当額	3,696千円																																
支払利息相当額	434千円																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
<p>Ⅰ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>Ⅱ. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	同 左																																

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	第 15 期 第 1 四半期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)			前事業年度 (平成 11 年 12 月 31 日現在)		
	貸借対照 表計上額	時 価	評価損益	貸借対照 表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	3,453	3,420	33	3,562	3,528	34
債 券						
そ の 他						
小 計	3,453	3,420	33	3,562	3,528	34
(2) 固定資産に属するもの						
株 式						
債 券						
そ の 他						
小 計						
合 計	3,453	3,420	33	3,562	3,528	34

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	(第 15 期 第 1 四半期)	(前事業年度)
固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式	18,000 千円	3,000 千円
	(うち関係会社株式)	(うち関係会社株式)
	(5,000 千円)	(千円)

(デリバティブ取引関係)

第 15 期 第 1 四半期 (自 平成 12 年 1 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 11 年 1 月 1 日 至 平成 11 年 12 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第15期 第1四半期 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 3月31日)	前事業年度 (自 平成11年 1月1日 至 平成11年12月31日)
<p>1. 株式の分割に関する件 平成12年2月22日開催の取締役会において、下記の要領にて株式分割を行う旨決議されました。</p> <p>(1) 平成12年4月18日付をもって、無額面普通株式1株を15.3株に分割する。</p> <p>(2) 前項の分割に伴い、同日付をもって、次のとおり新株式を追加発行する。</p> <p>① 分割により増加する 株式数 無額面普通株式 9,380,800株</p> <p>② 発行の方法 平成12年3月15日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株を15.3株に分割する。</p> <p>③配当起算日 平成12年1月1日</p> <p>2. 当社取締役及び従業員に対する新株引受権付与の件 平成12年2月22日開催の取締役会議及び平成12年3月15日開催の定時株主総会決議に基づき、平成12年4月20日に当社取締役および従業員に対し、商法第280条の19の規定に基づき新株引受権の付与(ストックオプション)を行っております。</p> <p>ストックオプションの内容</p> <p>(1) 株式の種類: 無額面普通株式 (2) 新株発行の予定株数: 11,000株 (3) 発行価額: 1株につき800円 (4) 資本組入額: 1株につき400円 (5) 発行価額の総額: 8,800,000円 (6) 資本組入額の総額: 4,400,000円 (7) 取得者: 当社の取締役及び従業員 (8) 発行予定期間: 平成14年4月1日から平成18年12月31日まで</p> <p>(注) 本新株引受権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組入れない額は、発行価額の2分の1の額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、これを切り捨てるものとします。ただし、資本に組入れる額は、当会社の普通株式の額面金額を下回らないものとします。</p>	<p>1. 株式の分割に関する件 平成12年2月22日開催の取締役会において、下記の要領にて株式分割を行う旨決議されました。</p> <p>(1) 平成12年4月18日付をもって、無額面普通株式1株を15.3株に分割する。</p> <p>(2) 前項の分割に伴い、同日付をもって、次のとおり新株式を追加発行する。</p> <p>① 分割により増加する 株式数 無額面普通株式 9,380,800株</p> <p>② 発行の方法 平成12年3月15日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株を15.3株に分割する。</p> <p>③配当起算日 平成12年1月1日</p> <p>2. 当社取締役及び従業員に対する新株引受権付与の件 平成12年2月22日開催の取締役会議及び平成12年3月15日開催の定時株主総会決議に基づき、平成12年4月20日に当社取締役および従業員に対し、商法第280条の19の規定に基づき新株引受権の付与(ストックオプション)を行っております。</p> <p>ストックオプションの内容</p> <p>(1) 株式の種類: 無額面普通株式 (2) 新株発行の予定株数: 11,000株 (3) 発行価額: 1株につき800円 (4) 資本組入額: 1株につき400円 (5) 発行価額の総額: 8,800,000円 (6) 資本組入額の総額: 4,400,000円 (7) 取得者: 当社の取締役及び従業員 (8) 発行予定期間: 平成14年4月1日から平成18年12月31日まで</p> <p>(注) 本新株引受権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組入れない額は、発行価額の2分の1の額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、これを切り捨てるものとします。ただし、資本に組入れる額は、当会社の普通株式の額面金額を下回らないものとします。</p>

(その他)

当四半期財務諸表である四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の適時開示などに関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。